

災禍は「使う公園行政」への転機

The Coronavirus: A Turning point for the Administrators of Parks in Use

東京農業大学 名誉教授 / 一般財団法人公園財団 理事長
蓑茂 壽太郎

Toshitaro MINOMO (Professor emeritus, Tokyo University of Agriculture/
chairman, Parks and Recreation Foundation)



いま求められているのは、ストック活用の新しい扉を開くことである。コロナ禍で一部の公園では利用制限があり危機に直面した。しかし転じて好機の兆しも見えてきている。私たちの使命は、危機を好機に転ずる可能性を最大化することにある。社会実験や実証実験に挑戦し、続いて既往の仕組みの見直しなど、有効な施策を展開することである。コロナ禍で新しい日常が種々議論され、公園を舞台とした実証や実装化の情報も届く。150年にわたり公園行政を進めてきた日本の公園界も具体を示さなければならぬ。モンスーンアジアの先進国家としての自負と自覚がいま改めて問われる。今次の感染症以外にも公園は災禍に対応してきた。災禍と公園の原点は、日本に公園制度が誕生しておおよそ50年後、約100年前の関東大震災(1923年)に探れる。もちろん江戸期城下町の火除地や明治初期の札幌では火防線があり、これは現在、札幌市街地のグリーンインフラ・大通公園となっている。いずれの都市でも公園が安全安心の必需品とされるようになったのは関東大震災が契機である。ところでこの関東大震災が複合災害であったことは案外知られていない。勿論主因はM8の相模湾海底を震源とする地震であったが、被害を大きくしたのは日本海沿岸を北東に進む台風の影響だった。東京では風速10mを越す余波が、南南西から西風、さらに北風と向きを変えて吹き荒れ、市街地火災が多方面に拡大したので

ある。

気候変動による風水害が国内外で頻発しているが、これからも常態化することを覚悟しなければならない。そうすると、この複合災害への備えなしに防災は語れない。地殻災害と気象災害、さらに疫病の蔓延下だと通常の避難行動は大きく制約を受ける。計画行政で欠かせないのが事前評価で、その手法であるシミュレーションは複雑の一途である。防災と減災、加えて災害伝承碑の顕在化などの備災、この三つは近年の災害対応の常識だ。阪神淡路大震災(1995年)で目にした高架道路横倒しの光景、一方で倒壊した木造家屋が庭木に支えられ住人が圧死を免れた報道。この二つから、「減災」の言葉が訴求力を高めた。以降は防災と減災が対となり災害対応の公園を考えてきた。事前防災が主張され始めた矢先に東日本大震災(2011年)が発生した。海辺の道路に設えられた防波堤を乗り越える大津波のテレビ映像にくぎ付けになった。その時、人間が考える防災も減災も自然の力には太刀打ちできないということも多くの人が思った。「災害は再び起こる」を前提に、被害の再発防止と軽減に備えなければならない。人間は自然に「勝たずとも負けず」の共存の立ち位置が要諦だろう。

そこで重要なのが数々の利活用で体得した対応力である。災禍と公園には幾つもの場面とシナリオがある。事が起こった時の場面変化の順序であり流れ



だ。様々な場面を考えに入れて、筋書きを心得ておくことである。これにより災害を防ぎ、軽減し、迎え撃つ備えができる。被災後の復旧復興では、被災前の状態に戻す旧に復するが原則だが、旧に復す以上により良くする改良復旧、さらに発想豊かに前進的に取り組む創造的復興がある。こうした災禍と公園に係わる様々な場面とシナリオを一つひとつ実装化していくことで公園の新たな使命の気づきや計画技術のヒントが得られるはずだ。

大災害時代を迎えた現在の公園を点検する。一人当たり10㎡～20㎡を目標に日本の公園整備は進められてきた。公園制度が誕生して150年の間に、国土の公園ストックは11万2千カ所に分布する総計12万8千ha余、国民一人当たり換算で11㎡、全国民が6畳一間を有する格好であり、その75%以上がこの50年間につくられている。「つくる公園行政」の大きな成果である。まだまだ公園が足りないところもあるが、これまでの「つくる行政」だけでは社会情勢に照らし矛盾が起り、市民の価値意識からは無理が感じられる。

私の提案は「使う公園行政」へ舵を切り、積小為大の精神で戦略をつくることである。これにより、足りない場所での公園づくりが起動する。ここ数年、問われてきたのは蓄積された公園の活用だが、すっきりした答えを出せていない。活用できない公園は消滅する。量的拡大を含む空間整備に、質的な運営

の工夫を重ねるのが公園マネジメントである。上手な公園運営が人々の交流の場を作り、人流経済を誘引する。殺伐とした人間だけの雑踏は感染症の災禍を招く。緑や花を介し、生物愛を併せ持つバイオフィリックな人流経済を公園に期待したい。公園先進国では、PARKS AND RECREATION ADMINISTRATIONが組織名称に使われて、これは公園行政とレクリエーション行政を総合管理する部門を指している。「モノとしての公園空間」整備と、公園での「コト・行為であるレクリエーション」プログラム開発を両輪とした「使う公園行政」に舵を切ることによって新たな地域創生が公園から始まる。つくる公園行政から使う公園行政へ意識の転換で新しい公園行政を開拓したい。その上で支障があるところは再デザインする。これなら多くの共感と賛同が得られるだろう。

ストックされた公園の進化は、唯一変化への対応で達成できる。じわじわと訪れた高齢化と少子化の変化、急激に現れたCOVID-19や異常気象の変化、タイプが違う二つの変化を体験比較できる今だからこそ、新しい公園への転換に勇気が湧く。道路や河川のオープン化が盛んだが、それ以上にオープン化の成果が顕著なのが公園だ。未来の公園像を探るためにも、災禍は「使う公園行政」への転機であることを公園のステークホルダー全てで共有したい。